

財 務 諸 表 等

第 9 期事業年度
(平成 24 年度)

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,137,083
建物	49,201,284	
減価償却累計額	△ 22,143,458	
減損損失累計額	△ 812,042	26,245,783
構築物	29,835,049	
減価償却累計額	△ 5,114,981	
減損損失累計額	△ 2,275,319	22,444,748
機械装置	1,803,213	
減価償却累計額	△ 985,633	817,580
工具器具備品	100,649,323	
減価償却累計額	△ 54,450,121	46,199,201
図書		1,311,641
美術品・收藏品		2,976
車両運搬具	165,315	
減価償却累計額	△ 129,453	35,861
建設仮勘定		17,135,458
研究用放射性同位元素	519	
減価償却累計額	△ 129	389
有形固定資産合計		173,330,725
2 無形固定資産		
特許権		19,447
電話加入権		785
ソフトウェア		149,940
特許権仮勘定		60,139
商標権仮勘定		196
無形固定資産合計		230,510
3 投資その他の資産		
長期前払費用		5,451
その他		2,990
投資その他の資産合計		8,442
固定資産合計		173,569,678
II 流動資産		
現金及び預金	27,218,750	
たな卸資産	35,901	
未収消費税等	344,690	
その他	540,025	
流動資産合計		28,139,368
資産合計		201,709,046

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	19,181,677		
資産見返補助金等	1,122,253		
資産見返寄附金	1,557,778		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,539,968		
建設仮勘定見返施設費	3,050,784		
建設仮勘定見返補助金等	8,027,657		
建設仮勘定見返寄附金	131,239		
資産見返物品受贈額	<u>1,188,678</u>	39,800,038	
長期前受受託研究費等		1,700	
長期借入金		18,277,484	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,177</u>	5,177	
長期リース債務		<u>2,583,504</u>	
固定負債合計			<u>60,667,905</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務	16,925,918		
預り施設費	6,235		
寄附金債務	179,722		
前受受託研究費等	333,588		
前受金	29,896		
預り金	285,143		
預り科学研究費補助金等	301,156		
一年以内返済予定長期借入金	2,611,069		
未払金	10,023,487		
未払費用	384,595		
短期リース債務	<u>1,192,855</u>		
流動負債合計			<u>32,273,667</u>
負債合計			92,941,573
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>50,435,185</u>		
資本金合計			50,435,185
II 資本剰余金			
資本剰余金	105,344,051		
損益外減価却累計額(一)	△ 45,781,479		
損益外減損損失累計額(一)	<u>△ 3,065,959</u>		
資本剰余金合計			56,496,612
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	902,576		
教育研究・組織運営改善積立金	99,319		
積立金	383,701		
当期未処分利益	450,078		
(うち当期総利益)	<u>(450,078)</u>		
利益剰余金合計			<u>1,835,675</u>
純資産合計			<u>108,767,473</u>
負債純資産合計			<u>201,709,046</u>

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
大学院教育経費	43,819	
研究経費	1,023,979	
共同利用・共同研究経費	16,995,499	
教育研究支援経費	2,438,647	
受託研究費	1,291,354	
受託事業費	1,210	
役員人件費	64,723	
教員人件費	3,979,838	
職員人件費	3,021,590	28,860,664
一般管理費		653,480
財務費用		
支払利息	507,556	507,556
雑損		5
経常費用合計		<u>30,021,707</u>
経常収益		
運営費交付金収益		21,797,767
大学院教育収益		93,444
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	456,825	
民間等受託研究等収益	1,099,039	1,555,864
受託事業等収益		
民間等受託事業等収益	1,298	1,298
寄附金収益		127,533
施設費収益		78,406
補助金等収益		439,242
資産見返運営費交付金等戻入		4,594,842
資産見返補助金等戻入		285,417
資産見返寄附金戻入		470,043
資産見返物品受贈額戻入		8,079
財務収益		
受取利息	5	
有価証券利息	15,420	
為替差益	20,476	35,902
雑益		
財産貸付料収入	328,601	
不要物品売却代収入	90,641	
科学研究費補助金等間接経費収入	282,683	
還付消費税	272,331	
その他雑益	10,967	985,225
経常収益合計		<u>30,473,067</u>
経常利益		451,360
臨時損失		
固定資産除却損		21,274
災害損失		1,069,798
臨時利益		
運営費交付金収益		1,010,328
施設費収益		57,495
資産見返運営費交付金等戻入		14,923
資産見返寄附金戻入		5,856
資産見返物品受贈額戻入		1,187
当期純利益		450,078
当期総利益		<u>450,078</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,613,231
人件費支出	△ 7,394,847
その他の業務支出	△ 1,680,545
運営費交付金収入	28,521,909
大学院教育収入	93,444
受託研究等収入	1,540,296
受託事業等収入	3,297
補助金等収入	2,414,280
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,523,675
寄附金収入	28,669
その他収入	669,375
預り金の減少	△ 100,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,958,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 193,984,579
有価証券の売却による収入	193,984,579
有形固定資産の取得による支出	△ 16,816,136
無形固定資産の取得による支出	△ 84,453
施設費による収入	2,519,768
その他の投資支出	△ 3,597
小計	△ 14,384,418
利息及び配当金の受取額	15,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,368,998
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,043,514
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,654,583
利息の支払額	△ 550,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,205,541
IV 資金に係る換算差額	32
V 資金減少額	△ 10,616,475
VI 資金期首残高	37,835,225
VII 資金期末残高	27,218,750

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		450,078,817
	当期総利益	450,078,817	
II	利益処分類		
	積立金	371,030,798	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	79,048,019	
	教育研究・組織運営改善積立金	79,048,019	
		<u>79,048,019</u>	<u>450,078,817</u>
		<u>450,078,817</u>	<u>450,078,817</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	28,860,664	
	一般管理費	653,480	
	財務費用	507,556	
	雑損	5	
	臨時損失	<u>1,091,072</u>	31,112,780
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 93,444	
	受託研究等収益	△ 1,555,864	
	受託事業等収益	△ 1,298	
	寄附金収益	△ 127,533	
	資産見返寄附金戻入	△ 470,043	
	財務収益	△ 35,902	
	雑益	△ 702,541	
	臨時利益	<u>△ 5,856</u>	<u>△ 2,992,484</u>
	業務費用合計		28,120,295
II	損益外減価償却相当額		7,156,484
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		592
VI	引当外賞与増加見積額		△ 39,361
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 209,056
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	94,903	
	政府出資等の機会費用	<u>616,756</u>	711,659
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>35,740,615</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定する、プロジェクト研究、設備災害復旧のための経費、技術革新を促進する最先端の研究開発のための経費等については業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息、復興関連事業等は、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、371,694千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、6,666,888千円です。

3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

V. 損益計算書

災害損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関する復旧実施費用を計上しております。

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	27,218,750千円
資金期末残高	27,218,750千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	439,447千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,633,200千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年4月20日文部科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（５千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

	件 名	契約金額 (千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1	J-PARC 基幹ネットワークシステム賃貸借 一式	735,382	320,326
2	KEK セキュアネットワークシステム 一式	655,231	655,231
3	高エネ研KEKB地区空気調和機更新工事	546,000	546,000
4	高エネ研KEKB高度化施設（PF-AR直接入射トンネル）新営土木 工事	504,000	302,400
5	高エネ研KEKB高度化施設（陽電子低エミッタンス入射システム用 トンネル機械棟等）新営冷却水設備工事	476,700	286,020
6	高エネ研KEKB高度化施設（MR機械棟等）新営工事	467,197	280,318
7	放射線集中管理業務 一式	396,900	264,600
8	磁性体コア 一式	394,800	394,800
9	加速空洞 一式	387,450	387,450
10	高エネ研KEKB高度化施設（陽電子低エミッタンス入射システム用 トンネル電源棟等）新営その他工事	372,540	223,524
11	SuperKEKB 超伝導電磁石・クライオスタット(QCS-L) 一式	278,250	278,250
12	カットコア 一式	262,500	262,500
13	高エネ研KEKB高度化施設（MRトンネル）改修冷却水配管工事	259,350	259,350
14	高エネ研PS 特高変電所非常用自家発電装置更新工事	225,750	112,875
15	陽電子ビームライン用四極電磁石	217,350	217,350
16	高エネ研KEKB高度化施設（陽電子低エミッタンス入射システム用 トンネル電源棟等）新営電気設備工事	210,000	126,000
17	中型四極電磁石電源システム 一式	167,475	167,475
18	高エネ研KEKB高度化施設（陽電子低エミッタンス入射システム用 トンネル機械棟等）新営機械設備工事	156,450	93,870
19	STF2 超伝導加速空洞用クライオスタット（CM1A） 一式	155,190	155,190
20	高エネ研KEKB高度化施設（MR電磁石電源棟）新営工事	140,700	84,420
21	構内警備業務 一式	133,800	89,200
22	ハドロンビームライン用偏向電磁石 一式	123,900	123,900
23	高エネ研PF エネルギーセンター等非常用自家発電装置更新工事	118,650	59,325
24	高エネ研基幹整備（AR 特高変電設備進相コンデンサ更新）工事	101,850	50,925
25	陽極電源修理 一式	99,750	99,750
26	速い取り出しセプタム用電源 一式	99,750	99,750

27	財務会計システム 一式	95,760	95,760
28	B L - 2 斜入射分光光学系 一式	94,500	94,500
29	真空雰囲気対応時分割測定用高速 PAD 検出器 一式	93,030	93,030
30	Q350 型収束電磁石 3 台	80,556	80,556
31	高エネ研 K E K B 高度化施設 (MR 機械棟) 新営その他電気設備工事	79,275	47,565
32	μ SR 測定用無冷媒希釈冷凍機 一式	74,130	74,130
33	S T F 2 超伝導加速空洞用クライオスタット (C M 2 A) 一式	72,870	72,870
34	HER 偏向電磁石用チェンバー 一式	68,250	68,250
35	S K S 超伝導電磁石分解整備 一式	65,625	65,625
36	μ SR 分光器用電磁石 一式	65,100	65,100
37	BL12 T0 チョッパー 一式	59,850	59,850
38	高エネ研 K E K B 高度化施設 (MR 電磁石電源棟等) 新営電気設備工事	57,750	34,650
39	放射光加速器制御計算機システム 一式	51,574	44,053
40	S K S 超伝導電磁石用ステンレス架台 一式	50,925	50,925

IX. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額 (千円)	認められた減損 の兆候の概要	複数の固定資産 を一体として判 定した理由	減損を認識 しない理由
竹園 3 丁目宿舎	建物 他	職員宿舎	つくば市	15,947	(※1)	(※3)	(※4)
東カウンターホー ルボンベ保管庫	建物	ボンベ保 管庫	つくば市	311	(※2)		(※4)

(※1) 入居率が低下した状態が続いている。

(※2) 遊休状態にある。

(※3) 建物、構築物等が一体として機能し、職員宿舎としてのサービスを提供しているため。

(※4) 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在し、当該固定資産がその使用目的に従った機能を現に有しているため。

X. 重要な後発事象

平成 25 年 5 月 23 日、本機構が独立行政法人日本原子力研究開発機構 (JAEA) と共同で運営している大強度陽子加速器施設 (J-PARC) のハドロン実験施設において、ビーム取り出し装置の誤作動により、ビームが想定を超えた短時間に集中して照射されました。その結果、標的の金が高温となり、その一部が蒸発した可能性があります。直後、生成された放射性物質がハドロン実験施設内に漏えいし、同施設内で作業中であった研究者等が内部被曝を受けました。

また、建物外壁の排風ファン稼働という措置により、この放射性物質がビームライン装置から建屋周辺に漏えいし、建屋周辺に設置している管理区域境界のエリアモニタで放射線量の若干の上昇が確認されました。

目下、本機構は JAEA とともに、事故の原因等について精査中です。

本件は、本機構の翌期以降の事業に重要な影響を及ぼすものと思われませんが、その影響額は不明です。

XI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

本機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	27,218,750	27,218,750	0
(2) 長期借入金	(18,277,484)	(19,603,357)	(△1,325,873)
(3) 一年以内返済予定長期借入金	(2,611,069)	(2,611,069)	(0)
(4) 未払金	(10,023,487)	(10,023,487)	(0)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3)一年以内返済予定長期借入金及び(4)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスク・フリーに近い財政融資資金の借入金に係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

XII. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XIII. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年6月10日法律第167号)その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、関連施設を除去する計画等は存在しないことから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である独立行政法人日本原子力研究開発機構(JAEA)東海研究センターとの間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている J-PARC 事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

XV. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

東日本大震災関係

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び職員宿舎地区(吾妻)、並びに東海村に所在する東海キャンパスにおける広範囲の建物、設備、実験機器等(以下「施設等」という。)において破損、崩落等の相当な被害を受けました。これにより、加速器施設の稼働停止等が生じ、これらの施設等を使った共同利用実験に一時中断等の影響が出ました。

本機構においては、共同利用実験を早急に再開すべく、そのためのスケジュールを構築し、施設等の被害箇所の詳細検査、修復、復元に全力を挙げました。

その結果、平成 23 年度に、仮復旧ながら運転を開始し、共同利用実験を再開しました。

当期においては、仮復旧の状態にある設備等について、本格的な復旧作業を開始しております。

これらに要した復旧費用は、災害損失 1,069,798 千円、工具器具備品等 2,871,818 千円が当期の財務諸表に計上されており、このうち、3,857,698 千円が平成 23 年度補正予算(第 3 号)により、83,918 千円が平成 24 年度当初予算により賄われております。

復旧作業は順次行っており、未だ完了していない箇所もあります。これについては、平成 25 年度において引き続き行っていく予定です。これらの復旧費用については、主に平成 23 年度補正予算(第 3 号)により措置された設備災害復旧関係予算の業務未実施額 16,145,122 千円で賄う予定です。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 借入金の明細	15
9. 国立大学法人等債の明細	15
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	15
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
10-3 退職給付引当金の明細	15
11. 資産除去債務の明細	15
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	17
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	19
16-2 運営費交付金収益	19
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	19
17-2 補助金等の明細	19
18. 役員及び教職員の給与の明細	20
19. 開示すべきセグメント情報	21
20. 寄附金の明細	22
21. 受託研究の明細	22
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	22
24. 科学研究費補助金の明細	23
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	23
25-2 未払金の内訳	23
26. 関連公益法人の状況	24

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	45,432,539	349,941	25,164	45,757,316	21,325,572	2,022,228	787,345	—	—	23,644,397	
	構築物	29,585,911	—	596	29,585,314	5,063,138	593,516	2,275,319	—	—	22,246,856	
	機械装置	1,530,821	—	—	1,530,821	868,667	120,117	—	—	—	662,154	
	工具器具備品	40,435,781	149,787	132	40,585,436	18,463,307	4,411,492	—	—	—	22,122,129	
	車両運搬具	72,030	—	8,702	63,328	57,192	8,247	—	—	—	6,135	
	計	117,057,083	499,729	34,595	117,522,216	45,777,877	7,155,602	3,062,665	—	—	68,681,673	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,115,221	329,292	546	3,443,968	817,885	191,276	24,696	—	—	2,601,385	
	構築物	202,176	47,558	—	249,735	51,843	14,136	—	—	—	197,891	
	機械装置	208,651	81,139	17,398	272,392	116,966	19,494	—	—	—	155,426	
	工具器具備品	50,132,432	10,951,333	1,019,879	60,063,886	35,986,814	6,547,252	—	—	—	24,077,072	
	図書	1,304,616	7,876	851	1,311,641	—	—	—	—	—	1,311,641	
	車両運搬具	95,727	9,114	2,854	101,987	72,261	13,480	—	—	—	29,725	
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	129	103	—	—	—	389	
	計	55,059,345	11,426,315	1,041,530	65,444,130	37,045,900	6,785,744	24,696	—	—	28,373,533	
非償却資産	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	建設仮勘定	12,081,174	8,056,426	3,002,142	17,135,458	—	—	—	—	—	17,135,458	
	計	71,221,234	8,056,426	3,002,142	76,275,518	—	—	—	—	—	76,275,518	
有形固定資産 合計	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	建物	48,547,761	679,234	25,710	49,201,284	22,143,458	2,213,505	812,042	—	—	26,245,783	
	構築物	29,788,087	47,558	596	29,835,049	5,114,981	607,652	2,275,319	—	—	22,444,748	
	機械装置	1,739,473	81,139	17,398	1,803,213	985,633	139,611	—	—	—	817,580	
	工具器具備品	90,568,214	11,101,120	1,020,011	100,649,323	54,450,121	10,958,744	—	—	—	46,199,201	(注1) (注2)
	図書	1,304,616	7,876	851	1,311,641	—	—	—	—	—	1,311,641	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	車両運搬具	167,757	9,114	11,556	165,315	129,453	21,728	—	—	—	35,861	
	建設仮勘定	12,081,174	8,056,426	3,002,142	17,135,458	—	—	—	—	—	17,135,458	(注3)
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	129	103	—	—	—	389	
	計	243,337,663	19,982,471	4,078,268	259,241,865	82,823,778	13,941,346	3,087,361	—	—	173,330,725	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	3,601	882	—	—	—	808	
	計	4,410	—	—	4,410	3,601	882	—	—	—	808	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	33,467	3,102	—	36,569	17,121	4,570	—	—	—	19,447	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	534,954	50,881	—	585,836	436,704	55,223	—	—	—	149,132	
	特許権仮勘定	47,943	18,710	6,515	60,139	—	—	—	—	—	60,139	
	商標権仮勘定	291	196	291	196	—	—	—	—	—	196	
	計	620,736	72,891	6,806	686,821	453,826	59,794	3,294	—	—	229,701	
	無形固定資産 合計	特許権	33,467	3,102	—	36,569	17,121	4,570	—	—	—	19,447
電話加入権		4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
ソフトウェア		539,364	50,881	—	590,246	440,305	56,105	—	—	—	149,940	
特許権仮勘定		47,943	18,710	6,515	60,139	—	—	—	—	—	60,139	
商標権仮勘定		291	196	291	196	—	—	—	—	—	196	
計		625,146	72,891	6,806	691,231	457,427	60,676	3,294	—	—	230,510	
その他の資産	長期前払費用	3,087	4,887	2,523	5,451	—	—	—	—	—	5,451	
	その他	2,997	17	24	2,990	—	—	—	—	—	2,990	
	計	6,085	4,904	2,547	8,442	—	—	—	—	—	8,442	

(注1)「工具器具備品」の 11,101,120 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
3,642,551 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。
7,458,569 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

(注2)「工具器具備品」の 1,020,011 千円の減少内訳は、下記のとおりです。
76,949 千円は、リース期間終了に伴うリース資産除却による減少であります。
315,006 千円は、委託業務において取得した資産の所有権移転に伴う除却による減少であります。
628,056 千円は、減耗等により不要になった資産の除却による減少であります。

(注3)「建設仮勘定」の 8,056,426 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
1,009,432 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。
7,046,994 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	38,111	106,436	—	108,646	—	35,901	
計	38,111	106,436	—	108,646	—	35,901	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
建物	職員宿舎	茨城県つくば市	—	—	79,902	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ他	—	—	—	15,000	一般会計物品
合計					94,903	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期借入金	23,499,622	—	2,611,069	20,888,553	1.965	平成32年4月24日	
計	23,499,622	—	2,611,069	20,888,553			

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細
該当事項はありません。(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,601	3,619	42	5,177	
退職一時金に係る債務	1,601	3,619	42	5,177	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,601	3,619	42	5,177	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,080	—	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	61,001,544 (160,537)	446,730 (8,365)	8,702 (—)	61,439,572 (168,903)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得額 減少理由：施設整備費補助金により取得した資産の 除却
	運営費交付金	15,666,415	2,611,069	—	18,277,484	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による 当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	目的積立金	286,982	17,850	—	304,832	増加理由：固定資産購入による増加
	前中期目標期間繰越積立金	—	35,148	—	35,148	増加理由：固定資産購入による増加
	損益外除売却差額相当額	△194,333	—	25,893	△220,227	減少理由：政府出資財産の除却
	その他	△16,205	—	—	△16,205	
	計	102,267,848	3,110,798	34,595	105,344,051	
	損益外減価償却累計額	38,650,400	7,156,484	25,405	45,781,479	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された 固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された 固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	3,074,556	—	8,597	3,065,959	減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定 資産の除却
	差 引 計	60,542,891	△4,045,686	592	56,496,612	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)ー1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 (CPDクライストロン設備)	35,148	—	35,148	—	当期減少額は、資産の取得に伴う取崩による もの
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	902,576	—	—	902,576	
教育研究・組織運営改善積立金	100,616	16,552	17,850	99,319	当期増加額は、平成23年度利益処分による もの 当期減少額は、資産の取得に伴う取崩による もの
積立金	206,622	177,078	—	383,701	当期増加額は、平成23年度利益処分による もの
計	1,244,963	193,631	52,998	1,385,596	

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金(CPDクライストロン設備)	
	CPDクライストロン設備	計
工具、器具及び備品	35,148	35,148
合計	35,148	35,148

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金	
	Bファクトリーの高度化設備	計
工具、器具及び備品	17,850	17,850
合計	17,850	17,850

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	17,240	
備品費	3,329	
印刷製本費	1,372	
図書費	978	
旅費交通費	12,088	
通信運搬費	83	
賃借料	871	
福利厚生費	277	
保守費	598	
修繕改修費	303	
広告宣伝費	1,312	
行事費	218	
諸会費	627	
報酬・委託・手数料	1,305	
減価償却費	3,211	43,819
研究経費		
消耗品費	155,381	
備品費	94,460	
印刷製本費	9,424	
図書費	5,748	
旅費交通費	209,870	
通信運搬費	4,471	
賃借料	2,493	
車両燃料費	6	
保守費	12,167	
修繕改修費	9,218	
損害保険料	714	
広告宣伝費	14,268	
行事費	8,750	
諸会費	9,719	
会議費	528	
報酬・委託・手数料	63,232	
減価償却費	419,820	
雑費	3,703	1,023,979
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	2,123,627	
備品費	528,021	
印刷製本費	14,397	
図書費	1,440	
水道光熱費	4,192,899	
旅費交通費	408,573	
通信運搬費	25,196	
賃借料	53,309	
車両燃料費	3,508	
福利厚生費	302	
保守費	1,214,253	
修繕改修費	501,339	
損害保険料	809	
広告宣伝費	8,614	
行事費	6,287	
諸会費	5,982	
会議費	3,704	
報酬・委託・手数料	3,160,566	
減価償却費	4,677,276	
雑費	65,388	16,995,499
教育研究支援経費		
消耗品費	171,502	
備品費	37,355	
印刷製本費	3,939	
図書費	80,459	
通信運搬費	26,439	

賃借料		19,277	
保守費		110,559	
修繕改修費		27,167	
広告宣伝費		372	
行事費		378	
諸会費		562	
報酬・委託・手数料		768,679	
減価償却費		1,191,356	
雑費		598	2,438,647
受託研究費			1,291,354
受託事業費			1,210
役員人件費			
報酬	45,435		
賞与	13,768		
法定福利費	5,519	64,723	64,723
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,308,061		
賞与	739,257		
退職給付費用	332,836		
法定福利費	399,495	3,779,650	
非常勤教員給与			
給料	161,233		
賞与	15,057		
法定福利費	23,896	200,187	3,979,838
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,695,194		
賞与	498,642		
退職給付費用	196,004		
法定福利費	291,484	2,681,326	
非常勤職員給与			
給料	277,676		
賞与	20,175		
退職給付費用	222		
法定福利費	42,189	340,264	3,021,590
一般管理費			
消耗品費		37,201	
備品費		11,294	
印刷製本費		5,255	
図書費		7,942	
水道光熱費		30,458	
旅費交通費		39,800	
通信運搬費		19,538	
賃借料		21,627	
車両燃料費		1,859	
福利厚生費		11,598	
保守費		49,879	
修繕改修費		38,275	
損害保険料		21,521	
広告宣伝費		632	
諸会費		2,158	
会議費		1,734	
研修費		1,834	
報酬・委託・手数料		217,370	
租税公課		38,392	
減価償却費		78,900	
雑費		16,134	
交際費		67	653,480

(注1)常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	266	—	266	—	—	—	266	—
平成23年度	20,878,963	—	1,423,402	1,695,734	1,338,563	—	4,457,700	16,421,262
平成24年度	—	28,521,909	21,383,732	2,736,524	1,285,927	2,611,069	28,017,253	504,655
合 計	20,879,229	28,521,909	22,807,401	4,432,258	2,624,490	2,611,069	32,475,220	16,925,918

(注1) 運営費交付金債務の当期末残高の主な内訳は、外国製部品の未納等の外的要因により年度内に納品できなかった資産取得予定額等312,151千円、及び平成23年度補正予算(第3号)により措置された設備災害復旧関係予算等の業務未実施額16,610,371千円であります。

(注2) 当期振替額の運営費交付金収益には、臨時利益に計上した金額が1,010,328千円含まれております。

(注3) 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定見返負債から費用に振り替えたことによる694千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	10,218,441	10,218,441
業務達成基準	266	1,423,401	10,163,632	11,587,300
費用進行基準	—	0	1,001,658	1,001,659
合 計	266	1,423,402	21,383,732	22,807,401

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
Bファクトリー加速器の高度化	1,325,804	1,193,562	131,141	1,100	前期繰越分
Bファクトリー加速器の高度化	1,124,434	1,112,527	—	11,907	今期分
(東海)災害復旧事業Ⅱ	49,564	—	—	49,564	
(大穂)ライフライン再生(配電設備)	43,050	—	43,050	—	
(大穂)ライフライン再生(空調)	238,553	—	233,726	4,826	
(大穂)ライフライン再生(電気)	50,925	50,925	—	—	
(東海)災害復旧事業	7,931	—	—	7,931	
営繕事業	61,000	—	8,365	52,634	
計	2,901,263	2,357,015	416,283	127,964	

(17) -2 補助金の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発施設共用等促進費補助金(先端研究施設共用促進事業)	60,750	—	—	—	—	60,750	
研究開発施設共用等促進費補助金(創業等支援技術基盤プラットフォーム)	378,826	11,970	205,023	—	—	161,832	
研究者海外派遣基金助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)	29,378	—	—	—	—	29,378	
先端研究助成基金助成金(最先端研究開発支援プログラム)	25,813	—	1,359	—	—	24,453	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	9,702	—	—	—	—	9,702	
最先端研究開発戦略的強化費補助金(最先端研究基盤事業)	1,869,884	1,686,916	68,257	—	—	114,710	
若手研究者戦略的海外派遣費補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)	38,284	—	535	—	—	37,748	
課題設定型産業技術開発助成金(戦略的省エネルギー技術革新プログラム)	666	—	—	—	—	666	
計	2,413,304	1,698,886	275,176	—	—	439,242	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(53,680)	4	(-)	-
		53,680		-	
	非常勤	5,523	2	-	-
	計	59,203	6	-	-
教職員	常 勤	(4,748,793)	752	(528,840)	26
		5,241,156		528,840	
	非常勤	474,142	226	222	4
	計	5,715,299	978	529,063	30
合 計	常 勤	(4,802,474)	756	(528,840)	26
		5,294,836		528,840	
	非常勤	479,666	228	222	4
	計	5,774,502	984	529,063	30

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数は、常勤4人、非常勤3人となっております。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費762,585千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致していません。

(注6) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとしています。

(注7) 支給額欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	18,678	6,853	9,532	2,238	37,302	6,516	43,819
研究経費	213,945	242,433	184,294	73,686	714,359	309,620	1,023,979
共同利用・共同研究経費	1,040,889	1,431,605	4,574,460	350,839	7,397,795	9,597,704	16,995,499
教育研究支援経費	4,743	72	-	2,144,454	2,149,270	289,377	2,438,647
受託研究費	62,842	430,934	66,620	47,590	607,988	683,365	1,291,354
受託事業費	334	-	-	-	334	-	876
人件費	1,549,723	923,739	2,161,673	855,480	5,490,617	1,575,535	7,066,152
一般管理費	17,470	11,175	28,640	10,024	67,311	586,168	653,480
財務費用	-	-	-	91,246	91,246	416,310	507,556
雑損	-	-	-	-	-	5	5
小計	2,908,627	3,046,815	7,025,222	3,575,562	16,556,228	13,465,479	30,021,707
業務収益							
運営費交付金収益	2,363,839	1,795,449	5,457,360	3,261,862	12,878,511	8,919,256	21,797,767
大学院教育収益	42,009	17,026	17,777	5,867	82,681	10,762	93,444
受託研究等収益	19,424	475,874	48,357	106,659	650,315	905,548	1,555,864
受託事業等収益	334	-	-	-	334	963	1,298
寄附金収益	56,552	27,355	13,238	5,066	102,213	25,319	127,533
施設費収益	7,479	8,283	41,550	1,313	58,627	19,779	78,406
補助金等収益	5,945	243,111	114,710	666	364,433	74,808	439,242
資産見返運営費交付金等戻入	215,112	217,724	738,382	249,779	1,420,998	3,173,844	4,594,842
資産見返補助金等戻入	-	64,197	85,497	-	149,694	135,722	285,417
資産見返寄附金戻入	96,774	104,441	41,402	29,083	271,701	198,341	470,043
資産見返物品受贈額戻入	2,110	-	1,056	4,799	7,966	112	8,079
財務収益	△ 2,427	△ 203	△ 218	△ 1	△ 2,851	38,754	35,902
雑益	68,213	85,007	343,011	100,234	596,466	388,758	985,225
小計	2,875,368	3,038,267	6,902,127	3,765,331	16,581,094	13,891,973	30,473,067
業務増益	△ 33,259	△ 8,547	△ 123,095	189,769	24,866	426,494	451,360
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,662,831	59,137,083
建物	2,678,605	1,746,459	3,266,284	764,089	8,455,438	17,790,345	26,245,783
構築物	219,542	5,304	5,631,786	16,950	5,873,583	16,571,165	22,444,748
工具器具備品	968,733	1,058,481	4,840,991	4,274,845	11,143,051	35,056,149	46,199,201
現金及び預金	-	-	-	-	-	27,218,750	27,218,750
その他	817,983	378,791	13,207,099	76,665	14,480,540	5,982,938	20,463,479
帰属資産	14,488,645	10,814,199	52,544,923	10,579,097	88,426,865	113,282,180	201,709,046

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	312,057	646,353	873,396	1,193,293	3,820,437	6,845,538

⑥各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	764,071	171,119	1,022,596	78,290	5,120,407	7,156,484

⑦損益外減損損失相当額は該当がありません。

⑧損益外利息費用相当額は該当がありません。

⑨各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	-	-	0	-	592	592

⑩各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△7,895	△3,264	△11,912	△7,365	△8,923	△39,361

⑪各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△37,226	△5,354	△15,613	△96,121	△54,740	△209,056

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
物質構造科学研究所	259,208	183	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 230,492千円 132件
			その他現物寄附 42件 24,763千円
素粒子原子核研究所	134,440	166	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 126,272千円 155件
			その他現物寄附 8件 6,090千円
その他	142,902	285	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 75,274千円 86件
			その他現物寄附 190件 44,987千円
合 計	536,551	634	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
共通基盤研究施設	19,008	110,243	99,119	30,133
物質構造科学研究所	—	434,847	414,404	20,442
その他	—	391,567	390,622	945
合 計	19,008	936,658	904,147	51,520

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
機構共通	281,652	527,465	532,015	277,101
その他	9,016	117,351	119,701	6,665
合 計	290,668	644,816	651,717	283,767

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
機構共通	—	963	963	—
素粒子原子核研究所	—	334	334	—
合 計	—	1,298	1,298	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(946,364) 293,843	212	
特別研究員奨励費	(12,928) -	16	
学術創成研究費	(-) 3,996	-	
合 計	(959,293) 297,840	228	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分29,896千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	342	
預金	27,218,408	
計	27,218,750	

(25)-2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター	440,352	
(株)日立テクノロジーアンドサービス 筑波センタ	350,524	
三建設備工業(株)	311,193	
(株)トヤマ	266,596	
清水建設(株)関東支店	258,615	
東芝電子管デバイス(株)営業部	228,320	
(株)アールデック	208,086	
(株)日立製作所 インフラシステム総合営業本 部社会ソリューション営業本部営業第一部	206,745	
(株)IDX	185,433	
三菱電機システムサービス(株)	170,389	
(株)日立プラントテクノロジー 産業システム営業本部	159,378	
SIGMAPHI	142,346	
NECTーキン(株)	140,508	
(株)富士サービス	138,954	
三菱重工業(株)	128,799	
東京電力(株)	127,447	
ニチコン(株)東京支店	125,934	
成和リニューアルワークス(株)	122,325	
神津精機(株)	122,320	
金属技研(株)茨城工場	116,648	
その他	6,072,565	
計	10,023,487	

(26) 関連公益法人の状況

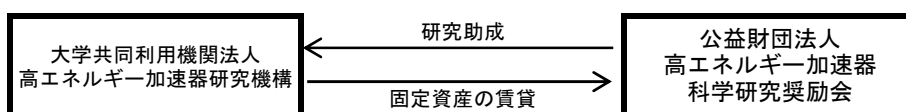
1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称： 公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会
 業務の概要： 高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業
 国立大学法人等との関係： 関連公益法人
 役員の氏名：

代表理事	木村 嘉孝	(元 高エネルギー加速器研究機構 監事)
業務執行理事	神谷 幸秀	(現 高エネルギー加速器研究機構 教授)
理事	佐藤 勇	
理事	羽方 亨	
理事	新富 孝和	
監事	酒井 敬	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産増減額
125,794	-	125,794	8,460	8,447	13	8,460	8,447	13

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。